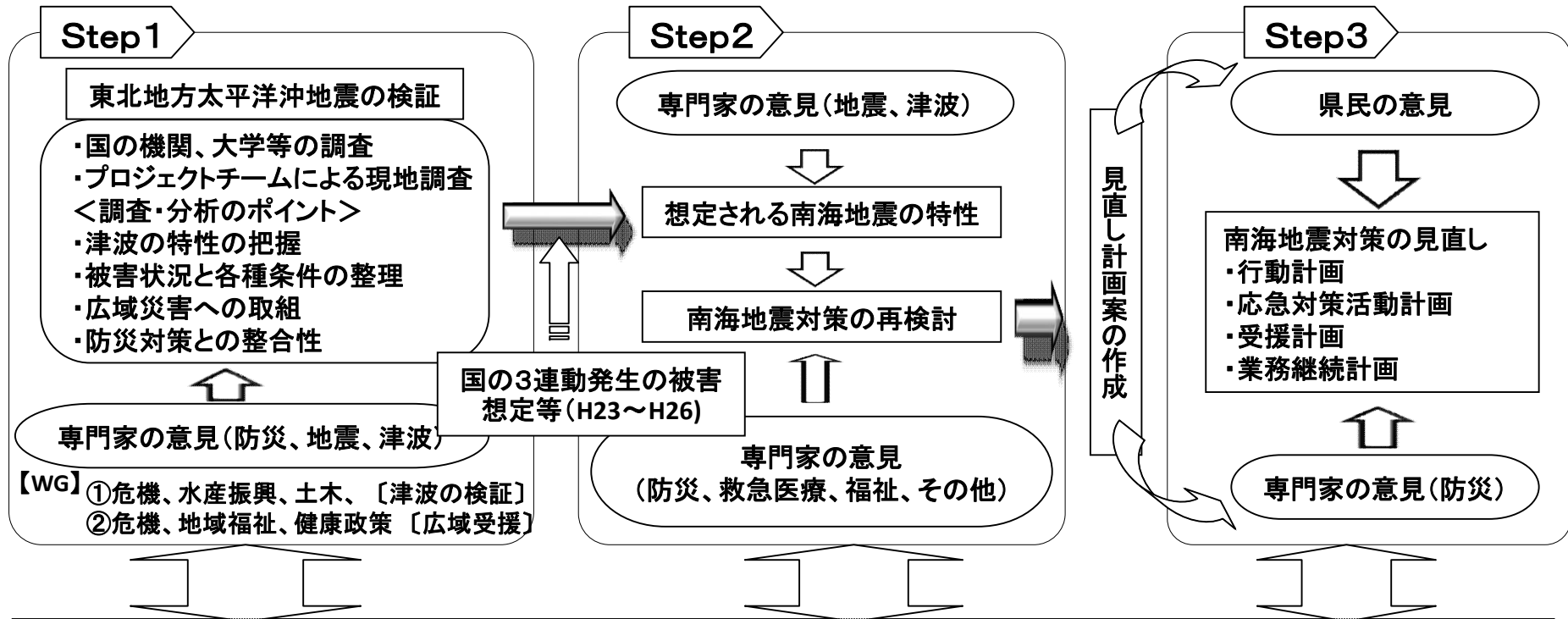


プロジェクトチームによる南海地震対策の再検討

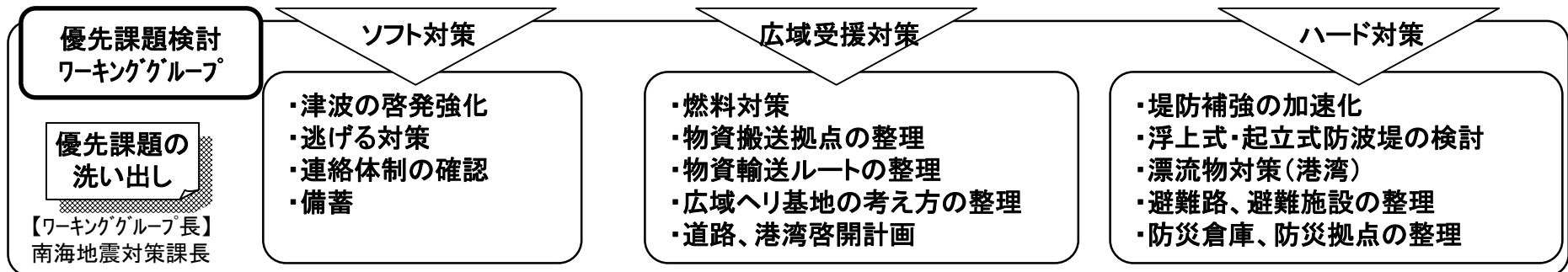
【高知県資料】H23.6.9

【目的】 東北地方太平洋沖地震のかつて経験したことのない大津波による甚大な被害を検証し、南海地震対策の再検討を行う。

【構成メンバー】 各部署の副部長(チーム長 危機管理部副部長)



南海地震対策推進本部会議



東日本大震災を踏まえた 南海地震対策の加速化と抜本的な強化ーH23年度ー

H23当初予算の見直し

津波安全対策の再検討を行ったうえで予算執行

見直し対象事業 46事業 7,481百万円

【基本的な考え方】

津波浸水予想区域内で実施する事業について、
 ・周辺住民の避難
 ・利用者の安全確保
 ・業務継続のための環境確保
 ・津波からの安全対策(ソフト事業)
 の観点で見直しを実施

◆避難施設として取り組む施設 … 本庁舎、安芸総合庁舎、須崎総合庁舎、高知土木、職員能力開発センター、追手前高校、宿毛警察署 など	14施設
◆避難施設又は業務継続のために新たな整備の検討が必要な施設 … 本庁舎、安芸総合庁舎、須崎総合庁舎、高知土木、宿毛警察署	5施設
◆津波からの安全性の向上に取り組むソフト事業 … 備蓄物資の購入、県総合防災訓練、防災教育研修会 など	21事業
◆現計画で対応する事業 … 幼稚園・保育所耐震化(補助)、私学耐震化(補助)、災害拠点病院等耐震化(補助)、陸こう閉鎖 など	15事業

⑧国に対する政策提言

◎すでに提言済みのもの 12件

- ① 発生確率の高い地域における大規模地震対策の促進
- ② 東海・東南海・南海地震の3連動地震への早期対応
- ③ 地震防災に向けた観測体制の早期整備
- ④ 津波防災対策の推進
- ⑤ 津波浸水区域における緊急輸送路確保のための高規格道路の整備
- ⑥ 二級河川への大規模地震対策の支援
- ⑦ 大規模災害等緊急事態に対応できる通信基盤の整備
- ⑧ 住宅の耐震化の促進
- ⑨ 大規模災害に備えた医療提供体制の確保
- ⑩ 大規模災害に備えた救出・救助用装備等の充実
- ⑪ 東海・東南海・南海地震の3連動に備えた緊急消防援助隊による支援体制の確立
- ⑫ 消防救急無線のデジタル化に整備に係る財政支援の充実

～ 優先課題の洗い出し ～

新たな被害想定を待たなくても、
できることから即実行!!

今すぐ できること(①～⑧) 166件

事業の工夫や手順の見直し等で早期に実行

①啓発 ◆津波から「逃げる」意識の徹底に向けた啓発強化 ◆住宅耐震診断の啓発強化 ◆家具の転倒防止など室内安全対策の啓発強化 など 11件	②危険物対策 ◆漁業関係施設(特に燃料タンク)の安全性の点検・対応策の検討 ◆高圧ガス容器の流出防止対策の検討 など 3件	③津波対策 ◆津波痕跡調査の検討 ◆地域の津波避難計画の策定支援 ◆地域とともに、避難場所、避難路等の確認 ◆河川等の開口部対策の検討 など 32件	④災害時要援護者対策 ◆福祉避難所の指定(協定)を促進 ◆手話や要約筆記の資格者の状況を把握するなど早急な要援護者支援の仕組づくり など 10件	⑤施設等の安全対策 ◆病院・公共施設・学校等での防災・避難訓練の実施 ◆施設利用者・職員の安全のため地震対応マニュアルを再点検・見直し など 24件	⑥揺れ対策 ◆室内の安全対策 ◆避難路の確認・周知等の指導 など 9件	⑦その他 (訓練)(備蓄)(データ保護)(その他) ◆自治体等の広域連携の枠組み作り ◆市町村・自主防災組織及び学校と協働した津波避難訓練等の実施 など 65件
--	---	--	--	--	---	---

6月補正で 対応すること

新たな予算を計上することで早期に事業効果の発現が期待されるもの(特に、安全・安心をより高める観点)

啓発 ◆一般向け啓発の強化(「南海地震に備えよき」増刷)	揺れ対策 ◆住宅の耐震化促進	津波対策 ◆海岸堤防の耐震照査	災害時要援護者対策 ◆社会福祉施設地震防災対策マニュアル見直し	その他 ◆孤立集落解消に向けた、緊急用ヘリコプター離着陸場整備の支援
--	--------------------------	---------------------------	---	--

調整中

9月補正以降で 対応を検討すること

国の動向(新たな枠組み、制度拡充など)も注視しながら、関係機関との調整が必要なもので抜本強化対策を検討し、早期着手が必要なものから随時事業化

- ◆H23当初予算の見直しで、安全性確保のため追加予算が必要になったもの(安芸総合庁舎等)
- ◆津波避難対策推進事業費の追加(津波避難タワー・津波避難計画策定等)
- ◆国の被害想定前の事前準備(津波痕跡調査・地形データ整理)

など

今後も、南海地震対策の抜本的な強化を検討していく中で、本県の状況に応じた制度設計や、支援スキームの創設等を国に対して提言